

資料提供

滋賀労働局発表  
平成31年 1月11日(金)

担当	職業安定部 職業安定課
	課 長 西 澤 昌 人
	地方職業指導官 古 川 英 一
	地方雇用開発担当官 宮 本 善 彦
電 話	077-526-8609

## 高校生の求人数 9年連続の増加

～求人倍率は1.98倍～

滋賀労働局では、平成31年3月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、平成30年11月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

### ポイント

#### 1. 平成31年3月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況

- 求人数 4,595人で前年比15.3%の増加（9年連続の増加）  
4千人以上の求人は平成9年11月以来  
5年連続して10%以上の増加  
すべての事業所規模及び大半の産業別で求人数が増加
- 求職者数 2,321人で前年比1.6%の減少（2年ぶりの減少）
- 求人倍率 1.98倍で前年比0.29ポイントの上昇（6年連続の上昇）  
1.9倍台の求人倍率は、平成9年11月以降21年ぶり
- 内定率 90.9%で前年比1.0ポイントの上昇  
平成9年11月以来の90%を超える内定率

#### 2. 今後の滋賀労働局における主な支援

- 未内定者に対し、ハローワークの学卒ジョブサポーターによる個別にきめ細やかな就職支援を実施する

## 1. 高校新卒予定者の求人・求職の状況

### 【内定率】

- ・ 高校生の採用選考は、9月16日から始まり、今年度の内定率のとりまとめは今回3回目となります。
- ・ 3月に卒業する県内高校生の11月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて1.0ポイント上昇の、90.9%でした。なお、就職内定者は2,110人、就職未内定者は前年同期と比べ11.7%（28人）減少しています。
- ・ リーマン・ショック直後の平成21年11月以降4年間は内定率が70%台で推移し、平成25年11月から80%を超える水準に回復しました。  
内定率が90%を超えるのは、平成9年11月以来21年ぶりとなっています。

### 【求人】

- ・ 3月に卒業する高校生向けの求人数は4,595人となり、前年の3,986人と比べ15.3%増加しています。
- ・ 産業別では、前年同期と比べて求人数が減少した産業は一部であり、大半の産業で求人数が増加しています。
- ・ 職業別では、保安、農林漁業以外の職種で求人数が増加しています。
- ・ 規模別では、すべての規模において求人数が増加しています。

### 【求職】

- ・ 求職者数は2,321人で、前年の2,358人と比べ1.6%減少しています。  
女子の卒業予定者が前年に比べ2.4%（158人）減少したことが、女子の求職者の4.7%（46人）減少に影響していると考えられます。

## 2. 滋賀労働局における高校新卒予定者への支援

滋賀労働局では、就職希望者全員が遅くとも卒業までに内定を得られるよう、引き続き、次の就職支援策を実施しています。

- ハローワークに配置している学卒ジョブサポーターが学校訪問を行い、未内定者に対して個別に就職支援を実施（職業相談、面接指導、書類作成指導など）
- 安心して継続的な就職支援を受けられるように、ハローワークへの登録の推進
- 学校訪問等により把握した生徒の情報やニーズを元に個別求人開拓を実施

(参考)

### 【高校新卒予定者の採用選考日程】

- ・ ハローワークでの求人受付：6月1日から
- ・ 事業所から学校への求人提出・学校での公開：7月1日から
- ・ 学校から事業所への推薦開始：9月5日から
- ・ 事業所での選考・内定開始：9月16日から

# 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

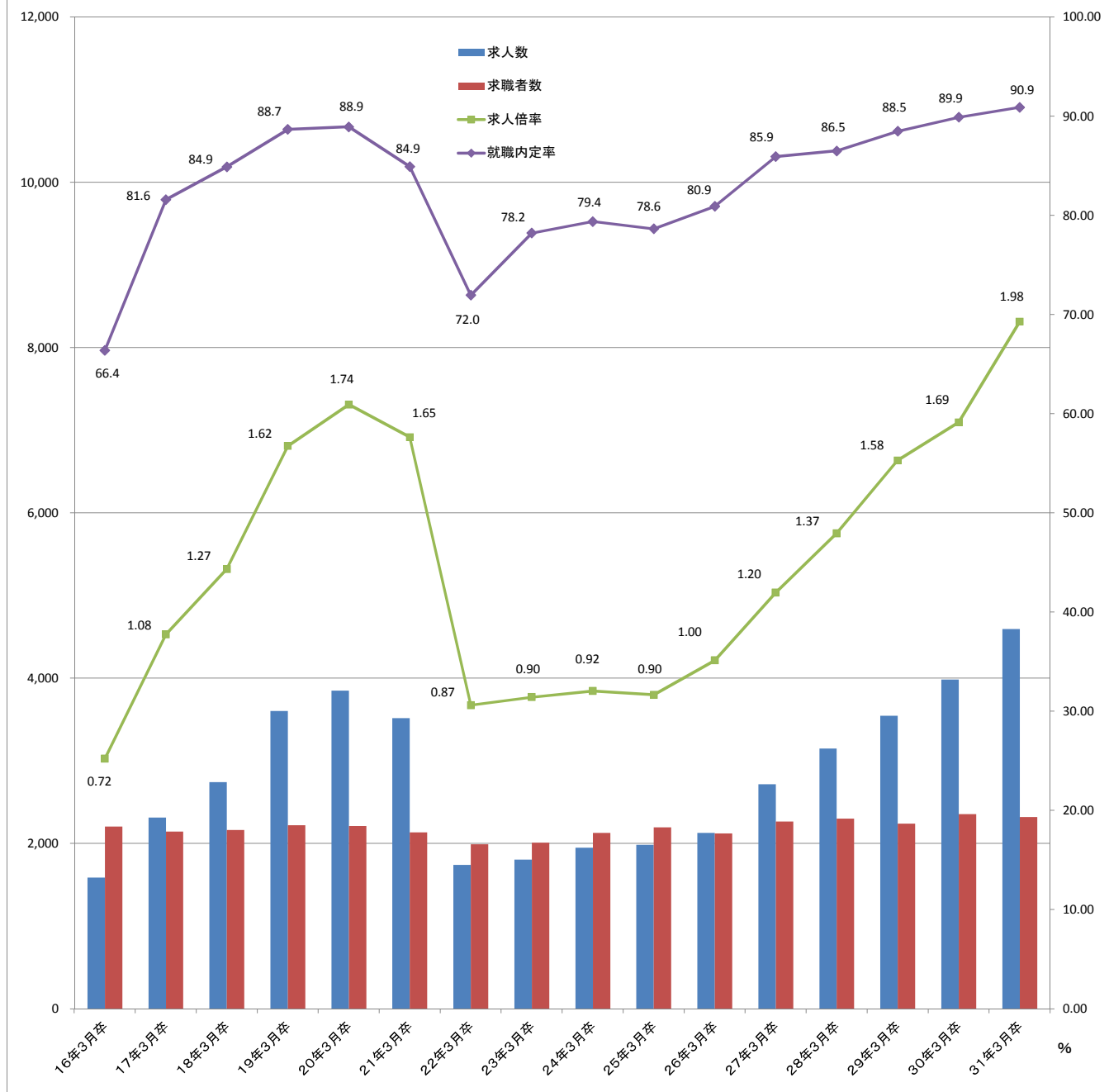
平成30年11月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(P)	平成30年度	平成29年度	前年比(P)
	高校(計)	4,595	3,986	15.3	2,321	2,358	▲ 1.6	2,110	2,119	▲ 0.4	90.9	89.9	1.0p	1.98	1.69
男				1,396	1,387	0.6	1,283	1,266	1.3	91.9	91.3	0.6p			
女				925	971	▲ 4.7	827	853	▲ 3.0	89.4	87.8	1.6p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

### 新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(各年11月末現在・滋賀県)



# 新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年 11月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者								参 考 最終 就職率 (%)
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内 定者数	就職内 定 率	未就職 者 数	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)					
16年3月卒	1,590	0.4	2,205	▲ 1.5	0.72	1,464	66.4	741	93.2
17年3月卒	2,315	45.6	2,146	▲ 2.7	1.08	1,751	81.6	395	97.2
18年3月卒	2,744	18.5	2,166	0.9	1.27	1,839	84.9	327	97.5
19年3月卒	3,605	31.4	2,223	2.6	1.62	1,971	88.7	252	97.3
20年3月卒	3,849	6.8	2,211	▲ 0.5	1.74	1,966	88.9	245	98.8
21年3月卒	3,518	▲ 8.6	2,136	▲ 3.4	1.65	1,814	84.9	322	97.6
22年3月卒	1,743	▲ 50.5	1,993	▲ 6.7	0.87	1,434	72.0	559	97.6
23年3月卒	1,806	3.6	2,011	0.9	0.90	1,573	78.2	438	98.0
24年3月卒	1,949	7.9	2,129	5.9	0.92	1,690	79.4	439	97.2
25年3月卒	1,986	1.9	2,196	3.1	0.90	1,727	78.6	469	98.8
26年3月卒	2,130	7.3	2,122	▲ 3.4	1.00	1,717	80.9	405	99.3
27年3月卒	2,719	27.7	2,267	6.8	1.20	1,948	85.9	319	99.2
28年3月卒	3,150	15.9	2,302	1.5	1.37	1,991	86.5	311	99.6
29年3月卒	3,547	12.6	2,241	▲ 2.6	1.58	1,983	88.5	258	99.5
30年3月卒	3,986	26.5	2,358	2.4	1.69	2,119	89.9	239	99.4
31年3月卒	4,595	15.3	2,321	▲ 1.6	1.98	2,110	90.9	211	

注:最終就職率は翌年6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)

滋賀(25)

平成30年11月末日現在

産業・職業・規模	項目	平成31年3月卒	平成30年3月卒	対前年比
		合計 (人)	合計 (人)	(%)
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	14	17	-17.6
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	1	3	-66.7
	D 建設業 (06~08)	443	365	21.4
	E 製造業 (09~32)	2,228	1,814	22.8
	09 食料品製造業	109	85	28.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	9	44.4
	11 繊維工業	135	91	48.4
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	25	25	0.0
	13 家具・装備品製造業	20	28	-28.6
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	56	36	55.6
	15 印刷・同関連業	55	55	0.0
	16 化学工業	102	64	59.4
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0.0
	18 プラスチック製品製造業	241	195	23.6
	19 ゴム製品製造業	63	38	65.8
	21 窯業・土石製品製造業	138	71	94.4
	22 鉄鋼業	34	26	30.8
	23 非鉄金属製造業	46	38	21.1
	24 金属製品製造業	238	214	11.2
	25 はん用機械器具製造業	195	163	19.6
	26 生産用機械器具製造業	107	114	-6.1
	27 業務用機械器具製造業	44	43	2.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	223	191	16.8
	29 電気機械器具製造業	151	173	-12.7
	30 情報通信機械器具製造業	14	13	7.7
	31 輸送用機械器具製造業	202	127	59.1
	20.32 その他の製造業	15	13	15.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	
	G 情報通信業 (37~41)	4	2	100.0
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	263	241	9.1
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	409	339	20.6
50~55 卸売業	79	59	33.9	
56~61 小売業	330	280	17.9	
J 金融業, 保険業 (62~67)	17	11	54.5	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	30	23	30.4	
L 学術研究・専門・技術サービス業 (71~74)	17	17	0.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	238	228	4.4	
(76,77 飲食サービス業)	102	111	-8.1	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	337	314	7.3	
O 教育, 学習支援業 (81,82)	2	7	-71.4	
P 医療, 福祉 (83~85)	408	379	7.7	
Q 複合サービス事業 (86,87)	16	21	-23.8	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	163	199	-18.1	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他 (97,98)	5	6	-16.7	
職業別	A, B 専門・技術・管理	308	236	30.5
	C 事務	276	229	20.5
	D 販売	247	184	34.2
	E サービス	903	868	4.0
	H, I, J, K 技能工等・採掘・製造・建築の職業	2,802	2,344	19.5
	(49~64) 製造・製作の職業	2,214	1,840	20.3
	(69, 72) 定置機関・建設機械運転	106	97	9.3
	(70・71・73~78) 採掘・建設・労務の職業	418	352	18.8
	(65~80) その他	64	55	16.4
	F, G 上記以外の職業	59	125	-52.8
合計	4,595	3,986	15.3	
規模別	29人以下	1,284	1,129	13.7
	30~99人	1,369	1,206	13.5
	100~299人	1,209	1,044	15.8
	300~499人	262	227	15.4
	500~999人	179	134	33.6
1,000人以上	292	246	18.7	